

旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展*

西村可明・杉浦史和

本稿の目的は、ソ連時代におけるザカフカス諸国の経済発展を、近年収集可能になったマクロ経済統計資料に依拠して回顧し、その素描を与えることである。ザカフカスは、カスピ海の石油生産とそのヨーロッパへの輸送経路になっているため、また複雑な民族問題を抱え政治的に不安定であるため、最近特に注目を浴びてきている。しかしザカフカス経済発展の本格的な研究は、これまで殆ど行われてきていない。その理由の一つは、従来共和国別マクロ経済統計の入手が大幅に制限されていた点にある。しかし近年は、ロシア国立経済文書館所蔵のソ連統計局作成統計の秘密解除と公開がかなり進み、また共和国別マクロ統計が CIS 統計委員会によって公表されるようになった事もあり、情報開示にかかわる問題はかなり克服されてきた。本論文ではこの様な新条件を活用して、ザカフカス諸国の経済発展を中心にマクロ経済的に考察し、ソ連における共和国経済発展の諸類型を示し、共和国間経済格差の実態の解明を試みる。

はじめに

本研究の目的は、ソ連時代におけるザカフカス諸国の経済発展を、近年収集可能になったマクロ経済統計資料を活用して、回顧する事にある。ザカフカス諸国は、周知の通り、カスピ海油田が存在し、その石油のヨーロッパへの輸送経路になっているため、また複雑な民族問題を抱え政治的に不安定であるため、最近特に注目を浴びてきている。しかしザカフカス経済発展についての本格的な研究は、これまでほとんど行われてこなかった。その理由の一つは、ソ連における各共和国の経済発展をマクロ経済的に考察しようとする、幾つもの困難がつきまとう点にある。第1に、各共和国別主要経済指標が作成されるようになったのは、フルシチョフによる1957年の国民経済管理制度改革以降のことである。すなわち、産業部門別経済管理制度から地域を基本単位とする国民経済会議方式への移行の結果、各共和国統計委員会が自らマクロ経済指標を作成する必要が生じたのである。例えばそれ以前は、共和国別農業総生産高指標の時系列はなかったし、まして共和国別生産国民所得(西側の純物的生産)も計算されていなかった。第2に、1950年代後半から統計年鑑『ソ連邦国民経済』が出版され、その中には共和国別の統計数字も散見されるようになったが、それ以前の時期は経済統計が共和国別も含めて極秘事項となっており、入手不可能であった。第3に、50年代末以降共和国別経済統計集も出版されるようになったが、そこで重要指標の一貫した時系列をとることは難し

く、また『ソ連邦国民経済』に比べ情報が乏しい。第4に、共和国といっても独立国家ではないから、通常の状態統計と異なる部分があり、この点への考慮が必要になる。第5に、当時の共和国統計は、西側の経済統計とは異なっていたから、1992年以降、各共和国独立後に国際的統計方法に準拠して作成された統計とは接合が容易ではない。これらは共和国経済発展研究の障害であった。

しかし、その中で情報開示にかかわる問題は、近年かなり克服されてきた。一つには、ロシア国立経済文書館所蔵のソ連統計局作成資料の内、作成後30年を経過したものについて秘密解除と公開が進んだために、1920年代以降の魅力的な経済統計が入手可能になった。そこには、共和国別の生産国民所得統計も含まれ、現在我々の手元には1956-76年に関するその原資料コピーが存在する。もう一つは、共和国別生産国民所得などの60年以降のマクロ統計が CIS 統計委員会によって公開されるようになった事である。またその1980年から90年については、CD-ROMの形で CIS 統計委員会によって販売されている。ただし、共和国別検討の観点から見ると、それでも統計不足の観は否めない。

本論文では近年生まれているこの様な新たな条件を活用して、ザカフカス諸国の経済発展をマクロ経済的に考察する。なお、本稿では、生産面に限定して経済発展の素描を行うことが課題となっており、流通・分配・消費・財政などの諸分野についても、また共和国における社会主義的関係の創出とその発展についても検討しない。

表 1. 1920 年における鉱工業の戦前比水準(1912 年=100%)

	採取産業		製造業		合計		
	労働者数	総生産高	労働者数	総生産高	企業数	労働者数	総生産高
ソ連全域	73.2	26.7	76.0	17.7	66.9	75.4	18.4
ロシア	78.6	29.6	46.1	18.3	45.8	76.5	19.0
ウクライナ	64.1	11.3	76.5	13.5	49.5	73.2	13.2
ザカフカス	52.5	36.2	12.5	26.6	2.9	37.9	31.8
トルキスタン	128.3	23.9	152.6	13.6	63.2	148.3	14.3

出所) «История социалистической экономики СССР», Т. 2, М., 1977, стр. 341.

注) トルキスタンは中央アジアのチュルク系民族の居住地域。

1. 建国時から復興期まで

ザカフカス地域は 19 世紀にロシアの植民地となり、現行領土の枠を前提して国家という形式が一応成立するのは十月社会主義革命後のことであり、アゼルバイジャン・ソヴェト社会主義共和国とアルメニア・ソヴェト社会主義共和国が 1920 年に、グルジア・ソヴェト社会主義共和国が 1921 年誕生した。しかしこの 3 国は、翌 1922 年 3 月から 1936 年 12 月まではザカフカス社会主義連邦を形成し、それを介してソ連邦を構成していた。

ザカフカスは、帝政ロシアの下で、ロシアに農産原料及び鉱物資源を供給し、そこから製造業消費財を購入する遅れた農業地域であったが、この様な経済構造は建国当時も同様であった。アゼルバイジャンの石油(1913 年に全ロシア生産高の 75%)、アルメニアの銅(同じく 22%)、グルジアのマンガン(78%)がここでいう鉱物資源である(表 9 参照)。

こうした旧帝政ロシアの辺境民族地域に対するソヴェト政権の基本方針は、ソ連共産党第 10 回大会(1921 年)及び第 12 回大会(23 年)で決定され、そこでは、民族間の不平等は、辺境民族地域がロシア・センターへの加工原料の納入者の役割を強いられたという、歴史的に形成された経済的不平等に根ざしており、そこへの計画的工業移植による経済的平等の確立が社会主義政権の課題であると主張された([3]T. 2, стр. 249-253, 438)。この点は、1981 年の第 26 回党大会で初めてこの課題の解決が宣言されるまで、その後一貫した方針として継承されたのである¹⁾。

ザカフカス諸国の建国時の経済状況は、第 1 次世界大戦、ロシア革命後の内戦と干渉戦争、アルメニア・トルコ戦争の過程で受けた大打撃の結果、落ち込みが激しかった。ザカフカスの工業生産は 1912 年比で約 32% の水準に止まった(表 1 参照)。また農業でもザカフカス全体の播種面積は 1920 年に 1913 年の 30% に、アゼルバイジャンの綿花栽培面積は同様に 5% まで落ち込んでいた([2]T. 1, стр.

341)。

1921 年以降 25 年までのソ連経済は復興期と呼ばれるが、この間はまさに復興が優先され、基本投資の大部分は新規建設ではなく、破壊された工場の大修理に向けられた。その際、全ソ的意義のある産業、すなわちザカフカスでいえ

ばアゼルバイジャンの石油など、中央アジアの綿花、ウクライナの石炭・冶金などが重視された。従って、経済復興が終了した 20 年代半ばには、ザカフカス諸国をはじめ中央アジア諸国も、概略第 1 次世界大戦前の産業構造が再建されたと考えられる。

そこで復興期終了時点の産業構造を推測するために当時の人口構成を見ると、共和国総人口は第 1 次大戦前の 1913 年末で、アゼルバイジャンが 2,339 千人、その内都市人口が 24%、農村人口が 76% であり、26 年の 12 月 17 日の人口調査によれば総人口 2,314 千人、前者が 28%、後者が 72% であった。アルメニアは、13 年末の人口が 1,000 千人、その際都市人口が 10%、農村人口が 90% であり、20 年末はそれぞれ 780 千人、14%、86% であった。26 年末の同人口調査によれば、総人口が 881 千人にまで回復し、都市と農村の人口比率は 19% と 81% になっていた。最後にグルジアであるが、13 年末の総人口が 2,601 千人、その内都市が 26%、農村が 74% を占めたが、同じ 26 年末では、それぞれ 2,677 千人、22%、78% であった。なおグルジアについては 26 年の就業人口比率が分かっており、農業が 83.3%、工業が 4.9% であり、建設 0.6%、運輸 2.8%、商業 2.8%、諸機関 4.2%、その他 1.4% となっている([1]T. 19, 1930, стр. 507-508)。

さらにアゼルバイジャンとグルジアについて 1920 年代半ばの鉱工業企業数とその労働者数が明らかになっており、それは次表の通りである。アゼルバイジャンでは石油関連企業の比重が極めて高く、グルジアではマンガン・石炭・たばこ生産の比重が高い。アルメニアについては、この様な部門別企業数・労働者数の統計表は無いが、旧版『ソヴェト大百科事典』第 3 巻(1926 年)「アルメニア」の工業欄に企業数が部門別に記述されており、これによると、20 年代半ばで、銅鉱山 2、粗銅生産 2、コニャック・スピリット生産 1、綿繰り 2~3、綿の実製油 1、石けん製造 1、皮革生産 2、綿織物訓練製作所 1、果物缶詰 2 を数える事が出来、合計すると多くて 20 程度になる。これ以外に水力発電所が多数存在していた。

表2. アゼルバイジャンの鉱工業企業数・労働者数(1923年)

鉱工業部門	企業数	労働者(人)	労働者割合(%)
石油	69	29171	54.5
その他鉱業	3	110	0.2
金属加工	523	5800	10.8
機械製作	39	1986	3.7
製材	127	620	1.2
化学	29	321	0.6
食品	992	3022	5.6
皮革	135	372	0.7
綿加工	10	1967	3.7
羊毛加工	11	110	0.2
絹加工	20	516	1.0
衣服	1490	2843	5.3
印刷	38	533	1.0
動力・水供給	95	2361	4.4
その他	325	3804	7.1
合 計	3906	53526	100.0

出所) «Большая советская энциклопедия», М., 1926, стр. 651.

表3. グルジアの鉱工業企業数・労働者数(1927/28年)

鉱工業部門	企業数	労働者(人)	労働者割合(%)
マンガン	17	2047	12.2
石炭	1	1217	7.3
陶器	11	772	4.6
鉄加工	13	1425	8.5
機械製作	1	441	2.6
ベニヤ板	21	1033	6.2
電力	35	454	2.7
絹糸・絹織物	6	1574	9.4
ウォッカ・ワイン	14	370	2.2
たばこ	13	1798	10.8
皮革	4	171	1.0
毛糸工業	4	134	0.8
印刷工業	15	1224	7.3
その他	54	3657	21.9
合 計	209	16717	100.0

出所) «Большая советская энциклопедия», М., 1930, стр. 518.

表4. 鉱工業総生産高に占める生産財部門の比重
(単位: %)

	1922/23	1923/24	1924/25	1925/26
ロシア	na	na	50.8	50.5
ウクライナ	40.3	34.4	35.0	34.5
ザカフカス	89.4	86.2	72.3	73.8
ウズベキスタン	na	na	68.0	71.0
トルクメニスタン	na	na	63.3	69.4

出所) «История социалистической экономики СССР», Т. 2, М., 1977, стр. 350.

当時アルメニアはザカフカスで工業化が最も遅れた国であった([1]T. 3, 1926, стр. 427-439).

この様な革命前から1920年代半ばまでの経済構造は、旧版『ソヴェト大百科事典』によると、アゼルバイジャンはバク-石油地帯の形で唯一の大工業を持つ純農業国、アルメニアはザカフカスで最も貧しく工業的にも未発達な、原始的な畜産業と農業を持った農業国と特徴づけられ、グルジアは遅れた農業国とみなされている。その際鉱工業部門では生産

財生産部門の比重の高い事が上記就業構成からも推測できるが、この点は表4から一層明確になる。ここでいう生産財は石油・マンガン・銅などの鉱物と綿・羊毛・絹の繊維などを中心とする原材料が主要なものであり、消費財生産がロシアなどよりも大幅に少なく、ウズベキスタンなどよりも小さいことが特徴的である。しかしここには、原材料供給地域としてのザカフカス・中央アジアと消費財生産地域としてのロシア・ウクライナとの相違が対照的に示されていると見る事が出来る。

ところが1960年代末までの到達点の特徴を記述した新版『ソヴェト大百科事典』によれば、アゼルバイジャンは発達した農業を持つ工業国、アルメニアは製造業中心の工業を主要経済部門とする国、グルジアは高度に発達した工業と機械装備度の高い多部門農業を持つ経済とみなされており、この間にザカフカス諸国は顕著な経済発展と工業化を遂げた事がうかがえる(表5参照)。

以下ではこの様な発展過程で形成されたザカフカス諸国経済の特徴を、他の共和国と比較しながら検討する。

2. 「社会主義工業化」の時期

1926年以降41年半ばまで、第1次5カ年計画期から第3次5カ年計画期の3年半までは、ソ連共産党・政府が平和時に積極的経済政策を推進した時期であり、その基本内容は①工業化の推進、②民族共和国間の不平等の克服、③生産の専門化と協業化による共和国と全連邦との経済的結合にあった。この工業化開始の時点で、ザカフカス諸国は農産原料以外に全ソ的意義を持つ鉱物採取産業と鉱物原料利用の工業が存在した点で、中央アジアとは異なっていた。これらはソ連全体の工業化に必要不可欠であったから、そこへの基本投資も多く行われ、その生産が増加した。各共和国の部門別投資配分においてザカフカス諸国では工業が優先され、農業が重視された中央アジア諸国とはこの点で顕著な相違が見られる。表6に示されるように、中央アジアでは工業化がうたわれた時期においても、農業投資の比重がソ連平均やザカフカスと比べて高い事が分かる。また工業基本投資の共和国別配分を見ても(表7)、ザカフカス諸国は優遇され、ザカフカス全体でみて人口1千人当たり基本投資は、第1次5カ年計画期に中央アジア全体の3.2倍、第2次5カ年計画期に2.7倍、第3次の3年半で2倍に達した。またそれはロシアよりも大きかった(表8)。第1次5カ年計画期には工業基本投資の内、ザカフカスではその88.7%が、カザフスタンでも84.0%が生産財生産部門に配

表 5. 新旧『ソヴェト大百科事典』における各国経済の特徴付け

	旧版(1926 年, 1930 年)	新版(1970 年, 1972 年)
グルジア	遅れた農業国	高度に発達した工業と機械装備度の高い多部門農業を持つ経済
アゼルバイジャン	バクー石油地帯の形で唯一の大工業を持つ純農業国	発達した農業を持つ工業国
アルメニア	ザカフカスで最も貧しく工業的にも未発達な, 原始的な畜産業と農業を持った農業国	製造業中心の工業を主要経済部門とする国

出所) «Большая советская энциклопедия», М., Т. 1, 1926, стр. 656, Т. 3, 1926, стр. 420, Т. 19, 1930, стр. 517, Т. 1, 1970, стр. 258, Т. 2, 1970, стр. 229, Т. 7, 1972, стр. 372 より作成.

分されたが、カザフを除く中央アジアでは 41.4% に止まった。このような工業基本投資は新規企業の創設、既存企業の再建が中心であり、グルジアの場合新規・再建企業が工業総生産高に占める割合が 1932 年に 78.1%, 1937 年に 97.1% に達した([3]Т. 3, стр. 261, Т. 4, стр. 288)。

また生産面でも、表 9 に示されるように、アゼルバイジャンは 1928 年から 40 年にかけて石油生産を 2.9 倍に増やし、この間全ソ連生産額の 6 割から 7 割を占めた。とくに 28 年の 766 万トンから 32 年の 1,223 万トン、37 年の 2,141 万トンへ急増したが、40 年は 2,223 万トンに止まった。アルメニアも粗銅生産を 3.8 倍に増やしたが、とくに 28 年の 2,009 トンから 32 年の 3,835 トン、37 年の 6,238 トンへと増産テンポが大きかったが、40 年は 7,633 トンに止まった。全ソ連生産額に占める割合は 28 年の 6.7% から 40 年の 4.7% まで下がったが、この間に最高で 8.5% になった。グルジアはマンガン鉱の生産を 28 年から 40 年にかけて 8.4 倍に増やし、その全ソ連生産額に占める割合は、24.5% から約 60% にまで増大した。具体的には 28 年の 171.8 千トンから 32 年の 388.8 千トン、37 年の 1,650.4 千トンと激増したが、1940 年はむしろ減少して 1,448.7 千トンとなった。

工業総生産高の伸びは表 10 に示される通りであるが、1928 年を 100 としてみると、第 1 次 5 カ年計画期はザカフカス全体としてはソ連全体や中央アジアよりも伸び率が高く、第 2 次 5 カ年計画期は大体それらと同じになり、40 年になると逆に小さくなる。ソ連工業総生産高に占める割合で見ると、28 年はザカフカスが 4.0%、中央アジアが 3.6%、32 年はそれぞれ 4.1% と 3.1%、37 年は 3.8% と 3.5% と、ザカフカスの方が中央アジアよりも大きい。40 年になるとザカフカス、中央アジアがともに 3.4% となる(表 9 も参照)。

工業総生産高と農業総生産高の合計を 100 とした時の前者の比重は、表 11 の通りである。ザカフカス全体としては第 1 次 5 カ年期の終了時点では、工

業総生産高の方が大幅に大きくなり、工業化が相当程度進展したように見えるが、これは鉱物資源の採取と加工に大きく依存していたと思われる。

ザカフカス工業は革命前から採取産業と農産原料の一次加工に限られていたが、この時期に建築資材・軽工業・食品加工などの新規産業の形成が始まった。工業生産物生産動向を調べると、この傾向はとくにアルメニアにおいて 1937 年頃から顕著になる²⁾。また農業では、アルメニアとアゼルバイジャンでは灌漑が進み播種面積が増大し、グルジアでも茶や柑橘類などの主要作物の作付け面積が拡大した。

3. 戦時期と戦後期

周知の通り、ソ連は 1941 年 7 月から 45 年まで「大祖国戦争」を経験し、この間 5 カ年計画が中断されたが、46 年から「国民経済の復興」を課題とした第 4 次 5 カ年計画が開始された。普通、この計画期において戦前の生産水準が回復し、戦後復興期が終了したとみなされているが、ここでは 51 年からの第 5 次 5 カ年計画期までを戦後期として一括してある。その理由は、当時のソ連公式見解では、この 5 カ年計画は「社会主義から共産主義への移行」の第一歩と野心的な位置づけを与えられたが、実際には、重工業中心の戦後復興の下で消費財不足が顕在化した時期であり、戦争の影響で不均衡と混乱が見られたという意味では、まだ戦後期と見なしうるからであり、また 1956 年からの第 6 次 5 カ年計画期において戦中戦後の計画管理制度や経済発展戦略からの脱皮の模索が本格化するからである。さらにこの時期以降について、生産国民所得統計も作成され、統計上も新たな分析の可能性が生まれたという便宜的な理由もある。

さて、「大祖国戦争」期は、ソ連経済におけるザカフカスの地位の相対的低下が始まった時期と言う事ができる。というのは、戦時中に対ドイツ戦線から遠く離れた東部後方地域、すなわちロシアのヴォルガ沿岸地域・ウラル地方・東西シベリア及び中央アジアへの企業疎開が行われ、さらにそこでの本格的

表 6. 共和国別基本投資の部門間配分(社会主義セクター)(単位: %)

5ヶ年計画期		第1次 第2次 第3次 (戦時期) 第4次 第5次								第9次 第10次 第11次			
年		1918-28	1928-32	1933-37	1938-41/6	1941/7-1945	1946-50	1951-55	1960	1971-75	1976-80	1981-85	1987
ソ連	鉱工業	15.8	39.1	38.0	35.5	44.6	41.0	43.5	39.0	38.3	38.3	38.9	39.9
	農業	3.1	16.1	12.6	11.4	9.7	12.8	15.5	14.4	14.4	15.1	14.4	12.7
	運輸・通信	9.7	16.8	19.3	17.5	14.7	11.8	8.6	10.2	12.0	13.2	13.7	12.9
	住宅建設	67.5	16.1	13.1	17.5	16.0	19.9	19.8	21.2	15.3	13.6	14.0	14.8
ロシア	鉱工業	39.6	44.0	41.8	42.6	55.5	48.6	52.6	47.1	39.3	38.9	39.3	41.3
	農業	4.9	12.9	7.0	4.4	1.6	6.4	8.0	6.1	11.7	12.4	11.6	10.7
	運輸・通信	24.9	17.3	22.4	22.0	18.3	15.8	10.7	10.4	12.4	14.1	15.2	13.3
	住宅建設	23.2	12.2	10.6	13.3	7.7	13.0	16.2	18.9	16.1	14.0	14.4	15.0
グルジア	鉱工業	33.0	35.2	33.1	37.6	39.4	49.9	46.0	42.8	29.6	33.4	33.3	32.6
	農業	7.5	13.3	8.5	4.9	1.8	7.6	11.4	10.1	19.4	18.5	18.0	15.8
	運輸・通信	36.2	33.1	20.0	18.7	23.1	10.5	9.6	8.1	10.5	11.6	13.4	15.2
	住宅建設	11.8	4.8	9.0	9.8	4.8	11.9	13.8	16.2	14.5	12.8	12.9	10.8
アゼルバイジャン	鉱工業	60.4	64.1	66.4	53.4	55.2	61.7	63.4	54.2	44.6	43.3	47.1	45.8
	農業	8.1	11.7	5.6	3.6	1.9	5.3	9.6	6.7	18.3	20.6	20.1	18.5
	運輸・通信	9.8	6.9	11.3	6.6	9.5	7.2	6.7	10.3	10.6	10.2	11.3	10.2
	住宅建設	11.9	6.7	7.1	7.6	2.0	5.9	7.8	13.2	9.5	7.8	7.3	9.2
アルメニア	鉱工業	28.4	37.2	36.2	44.3	50.6	47.9	52.0	46.1	35.6	36.2	37.0	31.1
	農業	12.3	19.3	10.7	6.6	5.6	9.2	11.8	9.2	14.8	16.4	17.5	17.0
	運輸・通信	21.0	22.4	21.6	8.2	2.1	3.7	4.5	5.5	9.6	10.9	10.7	12.5
	住宅建設	21.0	10.3	18.0	12.0	6.0	17.0	15.7	18.3	16.9	14.4	14.1	15.5
ウズベキスタン	鉱工業	23.9	21.2	31.6	36.4	58.9	45.4	41.1	44.0	25.2	25.4	26.1	26.8
	農業	34.4	53.8	19.7	23.7	4.4	19.3	24.2	17.3	33.3	35.0	33.9	28.3
	運輸・通信	16.7	9.4	17.3	7.0	5.6	6.6	9.4	7.9	9.2	8.4	8.6	8.5
	住宅建設	15.8	5.4	5.4	11.6	7.5	8.1	12.0	14.0	13.7	12.9	13.4	15.4
カザフスタン	鉱工業	37.5	35.1	36.9	36.8	46.3	43.6	40.4	36.3	32.0	32.4	34.3	35.7
	農業	8.5	21.5	13.5	12.2	5.1	14.2	22.8	22.4	24.0	24.7	24.0	19.0
	運輸・通信	13.4	20.7	21.6	21.2	15.1	11.4	10.3	8.5	9.9	10.4	9.8	9.0
	住宅建設	10.7	10.8	7.4	15.6	6.1	12.7	15.1	18.9	16.3	14.6	15.1	18.5
キルギスタン	鉱工業	19.3	15.9	24.4	30.3	47.0	37.7	55.1	40.7	35.5	32.8	30.6	30.8
	農業	31.6	53.2	29.1	15.4	6.5	15.2	14.6	13.9	20.7	23.8	27.9	24.5
	運輸・通信	21.1	8.2	7.3	8.9	12.5	7.4	3.8	12.1	7.9	8.9	7.5	6.9
	住宅建設	17.5	13.2	9.4	18.9	6.7	8.3	11.6	17.5	13.5	12.0	13.4	14.1
タジキスタン	鉱工業	24.2	13.9	20.1	25.0	43.2	27.9	52.1	35.4	34.0	39.2	35.9	35.8
	農業	14.1	27.7	25.5	18.5	5.2	13.8	12.4	17.4	23.2	22.7	24.2	21.3
	運輸・通信	14.1	40.0	16.9	15.9	8.3	8.2	3.9	9.9	7.5	6.5	7.0	7.2
	住宅建設	5.3	6.4	9.1	13.1	6.7	6.5	15.0	16.8	14.7	12.2	12.9	13.4
トルクメニスタン	鉱工業	16.0	16.6	23.5	23.0	50.2	45.8	43.1	42.7	33.2	32.8	43.9	44.7
	農業	30.9	30.7	19.1	12.2	2.3	8.2	12.7	16.0	20.8	24.0	22.9	21.6
	運輸・通信	21.0	33.2	27.8	24.0	16.4	12.2	16.4	6.8	21.2	17.6	9.1	9.0
	住宅建設	17.3	9.1	10.4	13.5	4.9	14.7	13.2	16.5	9.9	9.1	8.4	10.2

出所) 1918-1960年は「Капитальное строительство в СССР: статистический сборник», М., 1961, стр. 56-57, 80-107.

1971-1987年は「Капитальное строительство в СССР: статистический сборник», М., 1988, стр. 36-52.

注) 共和国における基本投資総額を100としたときの産業部門の占める割合。100%からこれらの合計を差し引いた残りは商業・教育・科学・文化・保健衛生施設の建設分にあたる。1918-1928年は、1928年第4四半期を除く。また第3次5ヶ年計画は最初の3年半。なお、トルクメニスタンの運輸・通信が1970-1980年まで際だって高いのは、天然ガスのパイプライン建設による。

な新規企業建設と資源開発が開始されたからである。ザカフカスは枢軸軍による占領は受けなかったが、戦線に近接しており安全地域ではなかったから、戦争を契機とした資源配分の恩恵は受けられず、その上ドイツ軍の占領による運輸面の制約のため工業生産が縮小せざるを得なかった。

第1に、企業疎開においてはソ連ヨーロッパ部から東方に移転が行われたが、ロシアでは、ヴォルガ

沿岸地域に226, ウラル地方に667, シベリアに224, 東シベリアに8, 合計1195企業が移転した。中央アジアには158企業が移転したが、ウズベキスタンには93, キルギスタンには30であった。カザフスタンには計150企業が移転したといわれる。さらにカザフスタンを含む中央アジア諸国では、油田や炭田が開発され、水力発電所、機械製作・金属加工、非鉄金属加工、セメント、軽工業、食品加工な

表 7. 鉱工業基本投資の共和国別配分(社会主義セクター)(単位: %)

5ヶ年計画期	第1次 第2次 第3次(戦時期) 第4次 第5次								第9次 第10次 第11次			
年	1918-28	1928-32	1933-37	1938-41/6	1941/7-1945	1946-50	1951-55	1960	1971-75	1976-80	1981-85	1987
ソ連	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ロシア	68.6	69.1	69.0	72.0	75.1	61.9	68.1	65.4	63.7	64.6	64.1	66.4
ウクライナ	18.5	20.6	18.5	14.9	12.9	21.7	16.5	17.5	16.7	15.9	14.9	13.4
ベラルーシ	0.7	0.8	0.8	1.0	0.5	1.6	1.3	1.7	3.1	3.1	3.2	3.6
モルドバ	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7
ザカフカス三ヶ国	4.5	5.2	6.2	5.9	3.1	5.9	5.0	3.6	3.4	3.5	4.3	3.7
グルジア	1.4	1.5	1.6	1.7	1.1	2.0	1.4	1.1	0.9	1.1	1.3	1.2
アゼルバイジャン	2.7	3.1	4.0	3.4	1.5	3.2	3.0	1.8	1.6	1.6	2.1	1.8
アルメニア	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	0.9	0.7
中央アジア五ヶ国	7.7	4.3	5.5	6.1	7.9	6.5	7.2	9.3	10.3	10.0	10.4	10.0
ウズベキスタン	1.1	1.0	1.6	1.8	2.5	1.7	1.4	2.1	2.4	2.6	2.7	2.2
カザフスタン	5.6	2.7	3.0	3.1	4.0	3.3	3.8	5.4	5.6	5.4	5.5	5.6
キルギスタン	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5
タジキスタン	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
トルクメニスタン	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	1.1	1.0
バルト三ヶ国	—	—	—	0.1	0.5	1.5	1.5	2.0	2.2	2.0	2.3	2.2
リトアニア	—	—	—	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	0.8	1.0	1.2
ラトビア	—	—	—	0.0	0.2	0.5	0.5	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6
エストニア	—	—	—	0.1	0.2	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4

出所) 1918-1960年は「Капитальное строительство в СССР: статистический сборник», М., 1961, стр. 56-57, 80-107.

1971-1987年は「Капитальное строительство в СССР: статистический сборник», М., 1988, стр. 36-52.

注) 1918-1928年は, 1928年の第4四半期を除く, また第3次5ヶ年計画期は最初の3年半.

表 8. 人口1千人当たり鉱工業投資配分比率

5ヶ年計画期	第1次	第2次	第3次
年	1928-32	1933-37	1938-41/6
ソ連	0.00059	0.00059	0.00052
ロシア	0.00069	0.00069	0.00065
ザカフカス	0.00089	0.00089	0.00072
中央アジア	0.00028	0.00033	0.00036

注) 第1次5ヶ年計画期と第2次5ヶ年計画期の人口は1926年人口と1939年人口の平均, 第3次5ヶ年計画期の人口は1940年人口を用いて, 表7.の鉱工業基本投資配分率を除いたもの.

どの多くの企業が創設された. その結果, ソ連国内分業の再編成が進行した. すなわち一方で, カザフスタンを含む中央アジアとヴォルガ沿岸地域・ウラル・シベリアとの産業連関が形成・強化された. 他方で, ザカフカスとロシア中央工業地帯やウクライナ工業地帯との結びつきが断ち切れられ, ザカフカスもロシア東部との関係を強める事となった. 第2に, 中央工業地帯との輸送網が断ち切られた結果, ザカフカスの主要鉱工業生産物は, 生産が大幅に減少し(表9参照), カザフスタンやその他の中央アジア諸国によって代替され始めた. 第3に, 戦時中に中央アジアでは地質探査が大規模に行われ, たとえばカザフスタンの石油・非鉄金属・貴金属など, 新鉱山が多く発見され開発された([2]T. 5, стр. 340-1, 344).

しかし, 被占領地域の破壊された企業に代わって, ロシア東部, 中央アジア, ザカフカスにおいて軍需

産業が発展し, アゼルバイジャンの石油開発用機械産業も軍需物資生産に転換し, アルメニアやグルジアにおいても, 軍需生産が急増した. ソ連全体で戦時期工業総生産高に占める軍需物資の比重は, 1940年の26%から42年の68%に上昇している. グルジアとアゼルバイジャンでは金属加工・機械製作製品の生産が1943年には1940年比で1.6倍に増加した. こうして戦争がザカフカス工業に新規産業創出の刺激を生んだとも考えられる([2]T. 5, стр. 342, 347).

上述の点は, マクロ経済動向に明瞭に現れている. まず基本投資の動向については表7から明らかなように, 戦時中, 工業基本投資総額に占めるザカフカス諸国の割合が3.1%に減少したのに対して, 逆に中央アジアは7.9%に増加した. さらに工業総生産高の動向は, 表12から明らかなように, すでに戦時経済からの転換が開始されていた終戦年(1945年)は別として, 中央アジアの工業総生産高が1940年を100としたとき, 44年は132.6と大幅な伸びを示しているのとは対照的に, ザカフカスは大幅な減少を記録している. またソ連全体の工業総生産高に占める比重で見ても, ザカフカスは40年の3.4%から44年の2.8%に落ち込んだのに対して, 中央アジアは逆に3.4%から4.4%まで伸びているのである. ここにはザカフカス経済のソ連における相対的地位の低下が明瞭に現れている.

1946年からの第4次5ヶ年計画期においてもこ

表9. 主要生産物生産動向

	1913	1928	1932	1937	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985
石油採掘量(ガス凝縮物を含む)(千トン)														
ソ連	10281	11625	21414	28501	31121	19436	37878	70793	147859	242888	353039	490801	603207	595291
ロシア	1295	3682	8841	5746	7039	5675	18231	49263	118861	199929	284753	411325	546729	542307
アゼルバイジャン	7669	7657	12228	21414	22331	11541	14822	15305	17833	21500	20187	17169	14653	13142
トルクメニスタン	129	8	34	452	587	629	2021	3126	5278	9636	14487	15577	7994	6029
ソ連	1.00	1.13	2.08	2.77	3.03	1.89	3.68	6.89	14.38	23.62	34.34	47.74	58.67	57.90
ロシア	1.00	2.84	6.83	4.44	5.44	4.38	14.08	38.04	91.78	154.39	219.89	317.63	422.18	418.77
アゼルバイジャン	1.00	1.00	1.59	2.79	2.90	1.50	1.93	2.00	2.33	2.80	2.63	2.24	1.91	1.71
トルクメニスタン	1.00	0.06	0.26	3.50	4.55	4.88	15.66	24.23	40.91	74.70	112.30	120.75	61.97	46.74
ロシア	12.6	31.7	41.3	20.2	22.6	29.2	48.1	69.6	80.4	82.3	80.7	83.8	90.6	91.1
アゼルバイジャン	74.6	65.9	57.1	75.1	71.4	59.4	39.1	21.6	12.1	8.9	5.7	3.5	2.4	2.2
トルクメニスタン	1.3	0.1	0.2	1.6	1.9	3.2	5.3	4.4	3.6	4.0	4.1	3.2	1.3	1.0
マンガン鉱石生産高(千トン)														
ソ連	1245	702	832	2752	2557	1470	3377	4743	5872	7576	6841	8459	9750	9900
ウクライナ	275.9	530.6	443.3	956.9	892.7	206.4	903.0	1620	2725	4651	5202	6537	6920	7064
グルジア	965.8	171.8	388.8	1650.4	1448.7	850.4	1837.2	2952.4	3036	2873	1569	1835	2779	na
ソ連	1.00	0.56	0.67	2.21	2.05	1.18	2.71	3.81	4.72	6.09	5.49	6.79	7.83	7.95
ウクライナ	1.00	1.92	1.61	3.47	3.24	0.75	3.27	5.87	9.88	16.86	18.85	23.69	25.08	25.60
グルジア	1.00	0.18	0.40	1.71	1.50	0.88	1.90	3.06	3.14	2.97	1.62	1.90	2.88	na
ウクライナ	22.2	75.6	53.3	34.8	34.9	14.0	26.7	34.2	46.4	61.4	76.0	77.3	71.0	71.4
グルジア	77.6	24.5	46.7	60.0	56.7	57.9	54.4	62.2	51.7	37.9	22.9	21.7	28.5	na
粗鋼生産高(千トン)														
ソ連	31.1	29.9	45.0	98.8	163.8	159.1	266.5	na	na	na	na	na	na	na
ロシア	19.1	27.9	36.7	85.2	121.3	99.4	165.9	na	na	na	na	na	na	na
カザフスタン	5.1	na	4.5	7.3	34.8	53.2	92.7	165.8	na	na	na	na	na	na
アルメニア	6.9	2.0	3.8	6.2	7.6	6.5	8.0	12.0	na	na	na	na	na	na
ソ連	1.00	0.96	1.45	3.18	5.27	5.12	8.57	na	na	na	na	na	na	na
ロシア	1.00	1.46	1.92	4.46	6.35	5.20	8.69	na	na	na	na	na	na	na
カザフスタン	1.00	na	0.88	1.44	6.87	10.49	18.28	32.71	na	na	na	na	na	na
アルメニア	1.00	0.29	0.55	0.90	1.10	0.94	1.15	1.74	na	na	na	na	na	na
ロシア	61.4	93.3	81.6	86.2	74.1	62.5	62.3	na	na	na	na	na	na	na
カザフスタン	16.3	na	9.9	7.4	21.3	33.4	34.8	na	na	na	na	na	na	na
アルメニア	22.2	6.7	8.5	6.3	4.7	4.1	3.0	na	na	na	na	na	na	na

出所) 石油採掘量: 1913-60 年は「Промышленность СССР: статистический сборник», М., 1964, стр. 206-207, 1965-85 年は同 М., 1988, стр. 142. マンガン鉱石: 1913-50 年は「Статистические динамические ряды 1913-1951» Ф.1562, Оп.41, Ел.65, (ソ連(а.26), ウクライナ(а.122), グルジア(а.131)), 1955 年以降のソ連のデータは, 「Народное хозяйство СССР за 60 лет: юбилейный статистический ежегодник», М., 1977, стр. 210, 「Народное хозяйство СССР в 1982 г.: статистический ежегодник», М., 1977, стр. 145, 「Народное хозяйство СССР в 1984 г.: статистический ежегодник», М., 1977, стр. 169, 「Народное хозяйство СССР в 1989 г.: статистический ежегодник», М., 1977, стр. 381. グルジアは「Паспорта (основные показатели развития народного хозяйства и культурного строительства) по районам Средней Азии, Узбекской, Казахской, Киргизской, Таджикской, и Туркменской ССР и районам Закавказья: Грузинской, Азербайджанской, Армянской ССР на 1952 год.

Ф.1562, Оп.33с, Ел.2734, Народное хозяйство Грузинской ССР в 1984 году: статистический ежегодник», Тбилиси, 1985, стр. 57. ウクライナは「Народное хозяйство Украинской ССР в 1984 году: статистический ежегодник», Киев, 1985, стр. 110, 「Народное хозяйство Украинской ССР в 1987 году: статистический ежегодник», Киев, 1985, стр. 78. 粗鋼: ソ連のデータは「Статистические динамические ряды 1913-1951» Ф.1562, Оп.41, Ел.65, а.26, 残り三ヶ国は前出 Ф.1562, Оп.33с, Ел.2734, а.19, 109.

(注) 粗鋼生産の 1928 年のソ連のデータは, 1927/1928 年の値。

の傾向は覆る事が無かった。すなわち工業基本投資の共和国別配分においては(表7), ザカフカスは5.9%と第3次5カ年計画期並みに回復したが, 中央アジアの6.5%には及ばなかった。工業総生産高も(表12), ザカフカスは1942年から対前年マイナス成長を経験した後, 48年に3カ国とも戦前の40年水準を上回り, 50年にはその約1.5倍に達したが, 中央アジアはこの間一貫してプラス成長を続け, 40

年を100としたとき, 45年には113.3, 50年には194.4と約2倍に成長している。

この戦後復興期においては, 何よりも先ず全連邦的意義のある重工業が優先され, 被占領地域においては破壊された企業の復興が主要課題となったが, ザカフカスではむしろ既存企業の拡張や新規企業の建設が推進された。アゼルバイジャンにおいては石油産業の復興が最優先され, 新油田とくに世界最初

表 10. 鉱工業総生産高の動向(その1)

(上段: 1926/27 年価格, 単位: 百万ルーブリ, 下段: 1928 年を 100 とした指数)

	1913	1928	1932	1937	1940	1945	1950
ソ連(十億ル)	16.2	21.4	43.3	95.5	138.5	127.0	239.8
		100.0	202.3	446.3	647.2	593.5	1120.6
ロシア(十億ル)	11.2	15.5	31.3	68.8	100.2	105.8	174.3
		100.0	201.9	443.9	646.5	682.6	1124.5
ウクライナ (十億ル)	3.3	3.9	7.8	17.3	25.0	6.6	29.0
		100.0	200.0	443.6	641.0	169.2	743.5
ベラルーシ	258	350	1018	1926	2583	520	2972
		100.0	290.9	550.3	738.0	148.6	849.1
モルドバ	—	—	—	—	280	124	578
ザカフカス三ヶ国	670	847	1778	3672	4708	3776	7254
		100.0	209.9	433.5	555.8	445.8	856.4
グルジア	138	173	503	1049	1414	1134	2195
		100.0	290.8	606.4	817.3	655.5	1268.8
アゼルバイ ジャン	482	625	1164	2368	2865	2243	3989
		100.0	186.2	378.9	458.4	358.9	638.2
アルメニア	50	49	111	255	429	399	1070
		100.0	226.5	520.4	875.5	814.3	2183.7
対全ソ比(%)	4.1	4.0	4.1	3.8	3.4	3.0	3.0
中央アジア五ヶ国	791	761	1349	3300	4763	5396	9261
		100.0	177.3	433.6	625.9	709.1	1217.0
ウズベキスタン	466	439	684	1667	2190	2330	3998
		100.0	155.8	379.7	498.9	530.8	910.7
カザフスタン	196	189	406	981	1546	2114	3571
		100.0	214.8	519.0	818.0	1118.5	1889.4
キルギスタン	28	27	79	172	281	344	599
		100.0	292.6	637.0	1040.7	1274.1	2218.5
タジキスタン	37	36	51	186	321	238	484
		100.0	141.7	516.7	891.7	661.1	1344.4
トルクメニ スタン	64	70	129	294	425	370	609
		100.0	184.3	420.0	607.1	528.6	870.0
対全ソ比(%)	4.9	3.6	3.1	3.5	3.4	4.2	3.9
バルト三ヶ国	—	—	—	—	573	743	4060
リトアニア	—	—	—	—	180	162	766
ラトビア	—	—	—	—	263	336	2148
エストニア	—	—	—	—	130	245	1146

出所) «Статистические динамические ряды за 1913-1951 годы» Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 65, лл. 43, 45.

注) モルドバ, バルト三国は指数表示を省略した。なお, 1921 年のソ連の鉱工業生産高は 5.1+億ルーブリであった。

表 11. 鉱工業総生産高と農業総生産高の和
を 100 とした際の前者の比重

	1928	1932	1933	1937
ソ連	54.5	70.7	na	na
ウクライナ	50.1	72.4	72.4	77.4
ザカフカス	51.0	73.3	na	na
中央アジア				
カザフスタン	16.8	35.9	na	56.8
ウズベキスタン	30.2	53.1	na	67.1
トルクメニスタン	23.0	44.0	55.9	68.9

出所) «История социалистической экономики СССР», Т. 3, М., 1977, стр. 260, Там же, Т. 4, М., 1978, стр. 288.

の海上油田の開発が行われ, 石油開発関連の機械製作・金属加工工業, 電力産業が急速に発展した。石油生産は 1945 年の 1,154 万トン(全ソ連の 59.4%)

から 50 年の 1,482 万トンまで増加したが, これは全ソ連生産額の 39.1% に止まった。またグルジアではマンガン鉱の生産が 45 年の 85 万 4 百トン(同 57.9%)から 50 年の 183 万 7 千 2 百トン(同 54.4%)まで回復し, 新規冶金工場, 共和国最大の発電所などが新設され, 機械製作・金属加工工業が急成長した。アルメニアでも粗銅生産を 45 年の 6,511 トン(同 4.1%)から 50 年の 7,950 トンに増加させたが, これは全ソ連生産額の 3.0% にとどまった。その他硫酸や鉱物肥料などの化学工業, 金属切削機械中心の機械製作工業, 動力用変圧器などの電気機械工業が急速に伸び, 水力発電を中心とする電力生産も増大した。さらに軽工業・食品加工業も発展した。これらはザカフカス諸国の工業総生産高の増加テンポに現れているが, 中央アジア諸国でもこうした事が大規模に行われた。すなわち, たとえばカザフスタンでは製鉄・セメント・鉱物肥料・農業機械などの新規工業部門が生産を開始し, ウズベキスタンでは石油精製工場の新設, 石炭の露天掘りの開始, 農業機械・鉱山設備・繊維生産設備などの機械製作業の新規生産開始, 繊維産業の改善などが行われた。キルギスタンでは石油採取, 機械生産が発展し, 電力生産も増大したし, トルクメニスタンでも天然ガスや油田の

開発が進んだ。中央アジアでは, 概略鉱物原料や農産原料の生産と隣接した生産財産の発展を見た。また中央アジア, とくにウズベキスタンでは基本投資の内農業の占める比重が第 4 次 5 カ年計画期に 19.3%, カザフスタンが 14.2%, キルギスタンが 15.2%, タジキスタンが 13.8% と高く(表 6), ザカフカス諸国の一桁台を大幅に上回っており, 灌漑による綿花などの播種面積の拡大が行われた事を示している。天然資源生産における比重の下落傾向の見たれたザカフカス諸国は, すでにこの時期に天然資源依存から脱皮し, 製造業を多面的に発展させる傾向が観察される([2]T.6, стр.193-196)。

さらに 1951 年から 55 年の第 5 次 5 カ年計画は, 「大祖国戦争」においてソ連ヨーロッパ部, とくにその西部から中部においてドイツ軍の占領を受け, 経

表 12. 鉱工業総生産高の推移(その 2)

(上段：1926/27 年価格，単位：百万ルーブリ，中段：1940 年を 100 とした指数，下段：1945 年を 100 とした指数)

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950
ソ連	138479 100.0	135862 98.1	106961 77.2	124995 90.3	144161 104.1	127000 91.7 100.0	106000 76.5 83.5	129260 93.3 101.8	163053 117.7 128.4	195381 141.1 153.8	239831 173.2 188.8
ザカフカス 三ヶ国	4703 100.0	4951 105.3	4197 89.2	4010 85.3	4088 86.9	3776 80.3 100.0	3965 84.3 105.0	4830 102.7 127.9	5706 121.3 151.1	6363 135.3 168.5	7252 154.2 192.1
グルジア	1409 100.0	1429 101.4	1341 95.2	1366 96.9	1361 96.6	1134 80.5 100.0	1230 87.3 108.5	1580 112.1 139.3	1883 133.6 166.0	1985 140.9 175.0	2193 155.6 193.4
アゼルバイ ジャン	2865 100.0	3050 106.5	2461 85.9	2294 80.1	2327 81.2	2243 78.3 100.0	2292 80.0 102.2	2665 93.0 118.8	3117 108.8 139.0	3501 122.2 156.1	3989 139.2 177.8
アルメニア	429 100.0	472 110.0	395 92.1	350 81.6	400 93.2	399 93.0 100.0	443 103.3 111.0	585 136.4 146.6	706 164.6 176.9	877 204.4 219.8	1070 249.4 268.2
対全ソ比(%)	3.4	3.6	3.9	3.2	2.8	3.0	3.7	3.7	3.5	3.3	3.0
中央アジア 五ヶ国	4763 100.0	5151 108.1	5751 120.7	6556 137.6	6314 132.6	5396 113.3 100.0	5565 116.8 103.1	6596 138.5 122.2	7296 153.2 135.2	7959 167.1 147.5	9261 194.4 171.6
ウズベキ スタン	2190 100.0	2381 108.7	2816 128.6	3225 147.3	2960 135.2	2330 106.4 100.0	2306 105.3 99.0	2780 126.9 119.3	3059 139.7 131.3	3382 154.4 145.2	3998 182.6 171.6
カザフスタン	1546 100.0	1628 105.3	1931 124.9	2243 145.1	2248 145.4	2114 136.7 100.0	2183 141.2 103.3	2560 165.6 121.1	2848 184.2 134.7	3124 202.1 147.8	3571 231.0 168.9
キルギスタン	281 100.0	307 109.3	297 105.7	417 148.4	419 149.1	344 122.4 100.0	352 125.3 102.3	414 147.3 120.3	495 176.2 143.9	515 183.3 149.7	599 213.2 174.1
タジキスタン	321 100.0	353 110.0	288 89.7	289 90.0	276 86.0	238 74.1 100.0	293 91.3 123.1	333 103.7 139.9	394 122.7 165.5	436 135.8 183.2	484 150.8 203.4
トルクメニ スタン	425 100.0	482 113.4	419 98.6	382 89.9	411 96.7	370 87.1 100.0	431 101.4 116.5	509 119.8 137.6	500 117.6 135.1	502 118.1 135.7	609 143.3 164.6
対全ソ比(%)	3.4	3.8	5.4	5.2	4.4	4.2	5.3	5.1	4.5	4.1	3.9

出所) ロシア連邦経済文書館所蔵ソ連邦中央統計局フオンド資料 Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 2333, лл. 81, 85; Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 65, лл. 82, 86, 89, 90, 95-100; Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 2734, лл. 3, 18, 33.

済的に大打撃を被った反省から、ソ連共産党・政府が、戦前の生産水準の回復の後、東部開発を本格化させた最初の 5 カ年計画である。それを定めた 52 年の第 19 回党大会において、「敵の包囲下」にあることを意識しつつ、戦争の際に急速に軍需生産を編成し、食糧や工業原材料の円滑な供給を確保するための物質的潜勢力を作るという軍事色の濃い課題が提起されるとともに、工業立地についても工業と原料・燃料供給地をさらに近づけるように主張された([9]pp. 88, 94)。ここには東部開発という明言は無いが、それが含意されているといえる。またこの工業配置戦略によれば、ソ連西部の西欧に近接する共和国は、基幹産業ではなく主として消費財産業とそれに隣接する産業が配置されることになろう。

既述の通り、戦時及び戦後復興に際しては、工業

基本投資配分において占める比重で中央アジアがザカフカスを上回るようになるが、東部開発重視路線の下で、1951 年からの第 5 次 5 カ年計画期以降もこの傾向は続き、さらに拡大するようになった(表 7)。工業基本投資に占める比重の高い中央アジアの方が、ザカフカスよりも工業生産高の伸びが高く、55 年の到達点においてみると、1940 年=100 とした時、中央アジアの 335.7 に対してザカフカスは 246.2 に、1950=100 とした時中央アジアの 172.7 に対してザカフカスは 159.7 に止まった(表 13)。成長率が際だって高いアルメニアの場合、鉱物資源(銅・鉛採取)依存からの脱却が進み、機械製作、金属加工、化学・石油化学、軽工業、食品加工、非鉄金属、建築資材などの分野で製造業が発展したお陰である。これに対して、アゼルバイジャンは工業基本投資が他のザカ

表 13. 鉱工業総生産高の推移(その3)

(上段: 1952年1月1日企業卸売価格, 単位: 百万ルーブリ, 中段: 1950年を100とした指数, 下段: 1940年を100とした指数²⁾)

	1940 ¹⁾	1950 ¹⁾	1950	1951	1952	1953	1954	1955
ソ連	138479	239831	576183	670699	748244	836554	945990	1061409
	100.0	173.2	100.0	116.4	129.9	145.2	164.2	184.2
			173.2	201.6	224.9	251.5	284.3	319.0
ザカフカス 三ヶ国	4703	7252	22079	25005	26786	29789	32945	35256
	100.0	154.2	100.0	113.3	121.3	134.9	149.2	159.7
	1409	2193	8549	9689	10492	11805	13353	14555
グルジア			100.0	113.3	122.7	138.1	156.2	170.3
	100.0	155.6	155.6	176.4	191.0	214.9	243.1	265.0
アゼルバイ ジャン	2865	3989	10123	11210	11944	12951	13732	14269
	100.0	139.2	100.0	110.7	118.0	127.9	135.7	141.0
	100.0	139.2	139.2	154.2	164.3	178.1	188.9	196.3
アルメニア	429	1070	3407	4106	4350	5033	5860	6431
	100.0	249.4	100.0	120.5	127.7	147.7	172.0	188.8
			249.4	300.6	318.5	368.5	429.0	470.8
対全ソ比(%)	3.4	3.0	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
中央アジア 五ヶ国	4763	9261	35082	41762	44921	49069	53971	60572
	100.0	194.4	100.0	119.0	128.0	139.9	153.8	172.7
	2190	3998	14746	18065	19106	20258	21892	23833
ウズベキスタン			100.0	122.5	129.6	137.4	148.5	161.6
	100.0	182.6	182.6	223.6	236.5	250.8	271.0	295.1
カザフスタン	1546	3571	13014	14881	16288	18163	20233	23568
	100.0	231.0	100.0	114.3	125.2	139.6	155.5	181.1
	100.0	231.0	231.0	264.1	289.1	322.4	359.1	418.3
キルギスタン	281	599	2387	2813	3001	3443	3895	4240
	100.0	213.2	100.0	117.8	125.7	144.2	163.2	177.6
	100.0	213.2	213.2	251.2	268.0	307.5	347.8	378.6
タジキスタン	321	484	2326	2803	2994	3424	3887	4279
	100.0	150.8	100.0	120.5	128.7	147.2	167.1	184.0
	100.0	150.8	150.8	181.7	194.1	222.0	252.0	277.4
トルクメニ スタン	425	609	2609	3200	3532	3781	4064	4652
	100.0	143.3	100.0	122.7	135.4	144.9	155.8	178.3
			143.3	175.8	194.0	207.7	223.2	255.5
対全ソ比(%)	3.4	3.9	6.1	6.2	6.0	5.9	5.7	5.7

出所) ロシア連邦経済文書館所蔵ソ連邦中央統計局フンド資料 Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 2333, лл. 81, 85; Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 65, лл. 82, 86, 89, 90, 95-100; Ф. 1562, Оп. 33, Ел. 2734, лл. 3, 18, 33.

注 1) 1926/27 年価格表示.

注 2) 1926/27 年価格と 1952 年企業卸売価格の 1950 年の成長率を同一と仮定して計算.

フカス諸国よりも大きいにもかかわらず工業総生産高の伸びは低くなっているが, これはアゼルバイジャンの石油依存の高さを反映するものである.

4. 第6次5カ年計画期以降

1956年からの第6次5カ年計画では, 共産主義への移行のスローガンは別として, 戦中・戦後の経済発展戦略と経済管理制度からの脱皮が模索され, 生活水準向上を目指して重工業優先の下での全産業部門の発展が追求されたが, それは遂行困難のため59年からの7カ年計画に再編された. またこの困難の一因として, 旧態依然たる経済管理制度の欠陥が指摘され, 経済指導を企業に近づけるという観点から, 部門別工業管理制度が廃止され, 地域別原則の管理制度が導入された結果, 経済管理における共和国政

府の役割が引き上げられた. これが共和国別の経済統計の整備をうながしたため, 1959年から共和国別生産国民所得統計が作成され, 当時1956年まで遡って計算された. 以下では, この国民所得統計を利用して, ザカフカス諸国の経済発展を, 他の共和国と比較しつつ回顧したい.

ところで, 第6次5カ年計画を定めた1956年の第20回党大会, 7カ年計画(1959-1965年)を定めた1959年の第21回党大会などの決定において, 東部重視が一層明確に規定されている. たとえば, 第20回党大会指令では, 「東部地域の豊富な天然資源の開発を加速化すること, ソ連全体よりも高いテンポの基本投資を東西シベリア, カザフスタンで確保すること」([3]т. 7, стр. 166)と定められ

ていたし, 第21回党大会では, 「当面7カ年の生産力配置における基本的変化は, 何よりもまず, 国の東部諸地方の経済の一層急速な発展をはかる方向に予定されている」と規定され, ウラル・シベリア・極東・カザフスタン及び中央アジアの重工業発展目標が掲げられている([13]p. 112). さらにその後の第8次5カ年計画(1966-70年)~第11次5カ年計画(1981-85)において, ソ連共産党大会でいえば1966年の第23回大会~81年の第26回大会において, 共産主義の物質的・技術的基盤の構築というスローガンの下で, 既存の生産基盤の利用改善による経済発展が強調されるようになり, ソ連ヨーロッパ部やウラル地域での拡張投資の抑制の方向が打ち出されるが, 他方で東部に関しては燃料・エネルギー資源, 安価な原料資源の開発が強調された. この様に, ウ

表 14. 各共和国の生産国民所得とソ連全体に占める比重

(左列：現行価格，単位：百万ルーブリ，右列：比重，単位：%)

	1956	1960	1965	1970	1975	1980	1985							
ソ連(十億ル)	106.8	100.0	145.0	100.0	193.5	100.0	289.9	100.0	363.3	100.0	462.2	100.0	578.5	100.0
ロシア(十億ル)	66.3	62.1	89.9	62.0	115.2	59.5	173.7	59.9	215.9	59.4	274.1	59.3	353.8	61.2
ウクライナ(十億ル)	20.2	18.9	27.0	18.7	38.3	19.8	54.8	18.9	65.8	18.1	77.5	16.8	94.7	16.4
ベラルーシ	298.1	2.8	4228.7	2.9	6253.3	3.2	9869.7	3.4	14027.3	3.9	18383.9	4.0	23239.5	4.0
モルドバ	1011.8	0.9	1522.0	1.0	2530.8	1.3	3483.3	1.2	4503.7	1.2	5909.6	1.3	6537.3	1.1
ザカフカス三ヶ国	4347.1	4.1	5517.8	3.8	7089.8	3.7	10231.0	3.5	13950.0	3.8	22264.5	4.8	26623.0	4.6
グルジア	1972.8	1.8	2132.2	1.5	2875.0	1.5	4099.2	1.4	5375.1	1.5	8051.5	1.7	10090.3	1.7
アゼルバイジャン	1617.1	1.5	2313.0	1.6	2688.8	1.4	3809.2	1.3	5286.1	1.5	9065.0	2.0	10523.5	1.8
アルメニア	757.2	0.7	1072.6	0.7	1526.0	0.8	2322.6	0.8	3288.8	0.9	5148.0	1.1	6009.2	1.0
中央アジア五ヶ国	8690.7	8.1	11980.9	8.3	17214.5	8.9	27807.5	9.6	36385.4	10.0	49134.6	10.6	55892.4	9.7
ウズベキスタン	3119.4	2.9	3998.4	2.8	5495.9	2.8	8702.5	3.0	12483.1	3.4	17464.7	3.8	19874.4	3.4
カザフスタン	3487.9	3.3	5442.1	3.8	7610.3	3.9	12844.7	4.4	15114.1	4.2	20572.0	4.5	23153.0	4.0
キルギスタン	812.2	0.8	990.8	0.7	1603.3	0.8	2338.8	0.8	2969.2	0.8	3722.3	0.8	4437.5	0.8
タジキスタン	632.3	0.6	720.2	0.5	1378.2	0.7	1977.1	0.7	2810.0	0.8	3873.6	0.8	4432.6	0.8
トルクメニスタン	638.9	0.6	829.4	0.6	1126.8	0.6	1944.4	0.7	3009.0	0.8	3502.0	0.8	3994.9	0.7
バルト三ヶ国	3283.7	3.1	4775.7	3.3	6942.3	3.6	10107.2	3.5	12738.0	3.5	14879.2	3.2	na	na
リトニア	1219.5	1.1	1796.2	1.2	2760.8	1.4	4204.5	1.5	5368.5	1.5	5867.0	1.3	na	na
ラトビア	1320.8	1.2	1994.7	1.4	2693.1	1.4	3737.9	1.3	4751.6	1.3	5790.2	1.3	na	na
エストニア	743.4	0.7	984.8	0.7	1488.4	0.8	2164.8	0.7	2617.9	0.7	3222.0	0.7	na	na

出所) 1956 年は「Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1956 год», М., 1963 (Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 623), 1960-80 年は CIS 統計委員会公表データ, 1985 年は CIS 統計委員会 Official Statistics of the countries of the commonwealth of independent states, 1998-3 (CD-ROM 版), 但し, ソ連の生産国民所得は「Народное хозяйство СССР за 70 лет: юбилейный статистический ежегодник», М., 1987, стр. 122.

高く維持された点は表 7 から明らかであるが, 共和国ごとの部門別基本投資配分においても(表 6), ザカフカスと中央アジアとは異なる傾向が見られる。すなわち, ザカフカス諸国の場合基本投資に占める工業投資の比重は, 30% 台前半から大体 45% 前後まで, 農業投資は大体 15%~20% であり, 全ソ平均やロシアと比べた場合, 工業投資はアゼルバイジャンが高く, 他の 2 国が若干低く, 農業投資の比重は 3 カ国とも高くなっている。これに対して中央アジアの場合, ウズベキスタンを除き工業投資は大体ザカフカスと同様でソ連全体平均より低い, 農業投資は 20%~25% 前後まででザカフカス諸国よりも高いし, ソ連全体平均よりも大幅に高い。特にウズベキスタンは工業投資が 25% 前後と低く, 逆に農業投資は約 28%~35% とザカフカス諸国や他の中央アジア諸国よりも断然高い。これはカザフスタンの場合穀物, 他は綿花の増産を企図したためであった。

以上のような東部重視路線の下で, 共和国の迫った経済発展を回顧する事がここでの課題であるが, まず, 1956 年におけるそれまでの経済発展の到達点を確認しておく必要がある。表 14 に示されるように, 生産国民所得は, グルジアが現行価格で 1,972.8 百万ルーブリ, 全ソ連に占める比重は 1.8%, アゼルバイジャンが 1,617.1 百万ルーブリ, その比重は 1.5%, アルメニアがそれぞれ 757.2 百万ルーブリ, 0.7% であり, 3 カ国合わせて全ソ連の 4.0% であった。

この時中央アジア 5 カ国合計は 8.2% で, ザカフカス合計の 2 倍強であった。ザカフカス諸国のその部門別構成は(表 15), グルジアの場合工業が 46.1%, 農業が 33.1%, アゼルバイジャンの場合, それぞれ 53.2%, 22.0%, アルメニアの場合それぞれ 54.7%, 25.5% となっている。これに対して中央アジア諸国を見ると, ウズベキスタンの場合工業が 37.2%, 農業が 42.8%, カザフスタンの場合それぞれ 22.9%, 41.6%, キルギスタンの場合 40.6%, 39.1%, タジキスタンの場合 26.4%, 50.4%, トルクメニスタンの場合 34.8%, 37.8% であった。ちなみ

ラルを除き中央アジアを含む東部を, 安価な鉱物原料・農産原料の供給基地としての位置づける事が, 80 年代まで持続していたのである。また, 民族政策のレーニンの原則(共和国経済発展水準の均等化・民族間の接近)も掲げられたが, 後に述べるように, 1981 年の第 26 回大会でこの課題の解決が宣言された。([3]p. 9, стр. 38, 41, 78-79, [10]pp. 238-239, [11]pp. 201-202, [12]p. 175 参照)。

80 年代まで続いた東部開発路線の下で, 工業基本投資に占める中央アジアの比重がザカフカスよりも

にソ連全体の部門別構成を見ると、工業が51.2%、農業が24.0%、ロシアの場合それぞれ55.5%、18.8%である。従って、ザカフカス諸国ではアゼルバイジャンとアルメニアにおいて工業化が進んでおり全ソ平均とロシアとの間にあるが、グルジアは全ソ平均以下の水準である。しかしそのグルジアでも、中央アジアの工業化水準より断然高いことは明らかで、換言すれば中央アジアは生産国民所得に占める農業の割合が40%弱から50%と非常に高く、工業化の遅れが顕著である。ウクライナ、バルト3カ国もザカフカス諸国とほぼ同じレベルの工業化水準にあったが、モルドバやベラルーシは工業の比重が36~37%、農業のそれが41%強と、農業の方が高かった。

この様な到達点を、「民族政策のレーニンの原則」すなわち民族共和国間の経済格差の是正の観点から、共和国別人口1人当たり生産国民所得を比較すると(表16)、グルジアは、ロシアの84.7%、アゼルバイジャンはその81.3%、アルメニアはその79.4%であり、ウズベキスタンはその73.0%、カザフスタンはその70.4%、キルギスタンはその72.5%、タジキスタンはその61.0%、トルクメニスタンはその80.0%となっており、ロシアの優位が顕著であると同時に、

ザカフカス諸国の方が中央アジア諸国よりも1人当たり生産国民所得が大きく、中央アジア諸国の方が対口格差がより大きい。しかしロシアのそれはラトビアの0.9倍、エストニアの0.9倍となっており、この両国は1人当たり生産国民所得においてロシアよりも優位にある。ここでは、1956年という時点で、共和国間の経済発展の均等化という目標が、実際にどの程度の実現状況にあったのかを確認しておく。

次に1956年=100とした時の国民所得の到達度を共和国別に1980年と1985年の時点について見ると、ロシアが450.0と522.6でほぼソ連全体の成長と同じである時、グルジアは485.7と612.3、アゼルバイジャンは463.4と575.8、アルメニアは741.3と966.2となっており、ロシアの成長を大幅に上回っている。これに対して、ウズベキスタンは474.5と549.6、カザフスタンは445.4と465.0、キルギスタンは446.0と535.4、タジキスタンは474.5と539.1、トルクメニスタンは315.5と351.6となっており、5カ国中ウズベキスタン・キルギスタン・タジキスタンはザカフカス諸国ほどではないがロシアの成長を大体上回り、カザフスタンとトルクメニスタンはそれを下回っている(表17)。

表 15. 各共和国の部門別構成(単位: %)

ソ連等	1956			1960			1965			1970			1975			1980			1985		
	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト	ソ連	ロシア	バルト
鉱工業	51.2	55.5	51.0	52.3	56.4	50.8	51.7	56.5	49.5	51.2	55.6	45.3	52.6	57.2	46.9	51.5	56.0	50.6	45.7	48.4	na
農業	24.0	18.8	30.5	20.5	15.9	27.5	22.6	17.2	29.0	21.8	17.1	29.8	16.9	11.8	24.1	14.9	9.7	15.8	19.3	14.1	na
建設	9.0	9.2	5.8	10.0	9.9	7.1	9.3	9.3	7.2	10.4	10.2	9.0	11.4	11.3	10.5	10.3	10.5	9.3	10.8	10.4	na
運輸・通信	4.1	4.7	2.0	5.3	6.0	3.1	5.9	6.5	3.9	5.6	6.2	4.3	6.3	7.0	5.1	5.8	6.5	5.1	6.1	6.4	na
商業・給食	4.4	4.5	4.6	4.1	4.2	4.2	3.9	4.1	3.7	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	5.3	5.3	6.1	4.7	4.7	na
調達	1.6	1.4	0.8	1.3	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	0.8	0.6	0.6	0.8	0.6	0.8	0.7	0.5	0.9	0.6	0.4	na
資材機械補給	0.8	0.8	0.6	1.1	1.1	0.9	0.8	0.7	1.0	0.9	0.8	1.2	1.1	1.0	1.6	1.0	0.9	1.7	0.9	0.8	na
林業	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	na
その他	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.4	1.4	1.5	1.0	1.0	1.1	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7	na
貿易収入	2.5	2.6	2.5	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.7	3.7	3.9	5.3	5.3	5.3	9.6	9.6	9.6	11.1	13.8	na

ザカフカス	1956			1960			1965			1970			1975			1980				
	三ヶ国	グル	アゼル	アルメ	三ヶ国	グル	アゼル	アルメ	三ヶ国	グル	アゼル	アルメ	三ヶ国	グル	アゼル	アルメ	三ヶ国	グル	アゼル	アルメ
鉱工業	50.2	46.1	53.1	54.7	48.3	41.5	51.2	56.0	48.0	42.2	49.5	56.5	45.3	40.6	44.8	54.3	46.4	42.1	45.0	55.7
農業	27.7	33.1	22.0	25.5	25.0	31.7	20.6	21.0	26.9	32.5	25.0	19.6	26.7	32.7	24.9	19.2	25.1	30.8	25.1	16.0
建設	8.7	7.9	9.4	9.0	10.3	10.2	10.1	10.8	10.7	10.7	9.9	12.1	12.4	11.6	12.3	13.9	11.7	10.0	11.9	14.1
運輸・通信	1.9	1.0	3.3	1.3	2.9	2.3	3.8	2.3	3.8	3.2	5.3	2.5	3.9	3.4	5.4	2.3	4.1	3.6	5.3	3.0
商業・給食	4.0	3.9	4.0	4.1	3.8	4.5	3.4	3.4	3.6	4.0	3.4	3.2	4.5	4.9	4.5	4.1	4.3	4.7	4.1	3.9
調達	1.1	1.0	1.3	1.0	1.1	1.3	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.7	0.9	0.7	0.6
資材機械補給	0.7	0.3	1.2	0.5	1.2	0.8	1.9	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	1.0	0.7	1.5	0.8	1.2	1.3	1.5	0.6
林業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2
その他	3.1	3.8	3.1	1.1	3.8	4.1	4.8	1.4	2.3	2.7	2.2	1.5	1.7	1.5	2.2	1.1	1.0	1.2	1.1	0.7
貿易収入	2.5	2.5	2.5	2.5	3.3	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.5	3.6	3.4	3.5	5.3	5.3	5.3	5.3

中央アジア	1956					1960					1965					1970								
	五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク	五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク	五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク	五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク
鉱工業	30.8	37.2	22.9	40.6	26.4	34.8	38.8	44.5	35.7	40.7	33.8	33.9	37.0	36.8	37.4	39.4	39.0	29.9	34.0	33.8	33.5	41.6	37.2	26.2
農業	42.1	42.8	41.6	39.1	50.4	37.8	30.3	31.6	28.1	32.6	34.5	32.1	32.0	37.5	25.4	37.5	36.5	35.7	33.8	36.8	30.9	32.3	35.3	39.5
建設	10.0	7.2	13.2	6.9	9.2	11.5	12.3	8.9	14.7	9.7	14.2	14.6	12.7	10.5	15.0	9.4	10.4	15.3	14.0	13.8	14.7	11.5	12.1	15.9
運輸・通信	4.7	2.3	8.0	2.2	2.2	4.0	5.6	2.4	8.7	3.7	3.5	5.3	7.3	4.0	11.4	2.6	2.7	7.8	6.1	3.9	8.8	2.8	3.0	6.0
商業・給食	4.7	4.3	5.0	4.4	5.1	4.3	4.6	4.6	4.6	5.3	5.3	4.3	4.4	4.1	4.7	4.1	4.0	3.8	4.6	4.6	4.5	4.8	5.3	4.0
調達	2.9	1.9	4.6	1.9	1.7	1.6	1.9	1.9	2.1	1.6	1.5	1.7	1.5	1.7	1.4	1.5	1.6	1.8	1.7	1.5	2.0	1.2	1.3	1.5
資材機械補給	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	1.3	1.3	1.2	1.3	0.9	1.2	2.8	0.8	0.7	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.0	1.9
林業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
その他	1.6	1.7	1.5	1.7	1.6	2.1	1.7	1.6	1.5	2.0	2.5	1.8	1.1	1.3	0.8	1.3	1.6	1.5	0.7	0.9	0.5	0.9	1.2	0.9
貿易収入	2.3	2.0	2.5	2.5	2.5	2.6	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.1	3.2	3.0	3.0	3.1	3.2	3.9	3.9	4.0	3.6	3.5	4.2

出所) 1956 年は «Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1956 год» М., 1963 (Ф.1562, Оп.41, Ед.623), 1960-80 年は CIS 統計委員会公表データ, 1985 年は CIS 統計委員注) ソ連邦 1985 年の数字にはバルト三国が含まれない。なお、グルはグルジア、アゼルはアゼルバイジャン、アルメはアルメニア、ウズはウズベキスタン、カザフはカザフスタン、キルギはキルギスタン、タジクはタジキスタン、トルクはトルクメニスタンを指す。

そこで、1980 年における共和国別生産国民所得の到達水準をみると、グルジアが現行価格で 8051.5 百万ルーブリ、全ソ連に占める比重は 1.7%、アゼルバイジャンがそれぞれ 9065.0 百万ルーブリ、2.0%、アルメニアが 5148.0 百万ルーブリ、1.1% であり、3 カ国合わせて全ソ連の 4.8% (1956 年=4.0%) であった。この時中央アジア 5 カ国では、10.7% (同 8.2%) で、56 年当時と同様にザカフカス合計の 2 倍強であった (表 14)。

既述の通り、この様な各共和国の経済発展を踏まえて、1981 年に開催されたソ連共産党第 26 回党大会では、民族共和国間の経済格差は正・経済発展水準均等化の原則が達成されたという認識が示された。すなわち、「ソヴェト政権が樹立された当初から、われわれの経済・社会政策は、ロシアの旧民族辺境地を、一日も早く、ロシア中央部の発展水準に引き上げることを目指して作成された。この課題は、立派に解決された」([12]p. 62) と、しかし、問題はそれほど単純ではないように思われる。

まず生産国民所得の構成をみると、ザカフカス諸国のその部門別構成は、1980 年においてグルジアの場合工業が 41.0%、農業が 29.8%、アゼルバイジャンの場合、それぞれ 44.8%、28.0%、アルメニアの場合それぞれ 57.4%、15.1% となっている。これに対して中央アジアを見ると、ウズベキスタンの場合、工業が 31.8%、農業が 34.1%、カザフスタンの場合それぞれ 32.4%、25.9%、キルギスタンの場合 38.3%、30.3%、タジキスタンの場合 34.4%、34.4%、トルクメニスタンの場合 29.8%、35.3% であった。ちなみにソ連全体の部門別構成を見ると、工業が 51.5%、農業が 14.9%、ロシアの場合それぞれ 56.0%、

9.7% である。従って、ザカフカス諸国の場合工業の比重が 41~57%、農業のそれが 30% 未満となっているが、中央アジア諸国の場合工業が 30~38%、農業が 26% のカザフスタンを除き 34~35% と極めて高い点

が特徴的である。なお、ウクライナの工業の比重は 50.0%、ベラルーシのそれは 51.8%、バルト 3 カ国も 46~56% の間にあり、工業化水準が高い。しかし、この「民族政策のレーニンの原則」が全ての共和国の工業化水準の均一化まで意味する必要はないであろう。というのは例えばアルメニアの様に国土の大部分が山岳地帯で農業に不適な国と、中央アジアの様に農業の拡大が可能な国との間で、工・農構成比が同一でなければならぬ理由はないからである。しかしその場合でも、国民所得レベルでは、共和国間の格差是正が達成されてしかるべきである。

そこで、次に 1980 年における共和国別国民 1 人当たり生産国民所得の対口比較を行うと、グルジアがロシアの 80.6% (1956 年=84.7%)、アゼルバイジャンがその 74.6% (同 81.3%)、アルメニアがその 84.7% (79.4%) であった時、ウズベキスタンは 55.9% (56 年=73.0%)、カザフスタンは 69.9% (同 70.4%)、キルギスタンは 52.4% (72.5%)、タジキスタンは 50.0% (61.0%)、トルクメニスタンは 62.5% (80.0%) であったから、ザカフカス諸国は大体 56 年当時の対口格差を維持しているのに対して、中央アジア諸国は逆に対口格差が大幅に拡大しているのである。換言すれば第 26 回党大会の問題解決の宣言はこうした現状を隠蔽するものであり、実際はこれとは逆に、工業化が進んだ段階で、問題の深刻化が見られるのである ([7]стр. 12-18, 38-72)。

こうして人口 1 人当たり生産国民所得が中央アジアの場合低くなるのは、直接的には 2 つの理由がある。第 1 は、農業生産の成長率は工業に比べかなり低いから、それに占める農業の比重が高いと成長が小さくなる点である。第 2 には人口増加率の問題がある。例えば 1980 年の人口を 56 年と比べてみると全ソ連では 1.32 倍、ロシアが 1.22 倍の時、ウズベキスタンは 2.15 倍、カザフスタンは 1.75 倍、キルギスタンは 1.88 倍、タジキスタンは 2.20 倍、トルクメニスタンは 2.07 倍となっており、中央アジア諸国の倍率が断然高い。この様に人口増加が大きいのは、中央アジアの場合人口の自然増加率が高いからである。

例えば、人口 1 千人当たりの自然増加率は、1960 年と 80 年において、ソ連全体が 17.8 (20.1) と 8.0 (8.3) (括弧内は農村人口増加率)、ロシアが 15.8 (18.2) と 4.9 (-0.7) の時、ウズベキスタンは 33.8 (37.4) と 27.7 (33.8)、カザフスタンは 30.6 (35.6) と 15.8 (18.2)、キルギスタ

1985				
三ヶ国	グル	アゼル	アルメ	
45.9	43.3	42.8	55.8	
28.9	31.0	32.7	18.6	
12.0	11.3	12.2	12.8	
3.3	3.4	3.4	2.9	
3.9	4.3	3.6	3.8	
0.7	0.6	0.8	0.4	
0.8	0.7	1.1	0.7	
0.1	0.2	0.1	0.1	
0.6	0.7	0.6	0.6	
3.7	4.3	2.8	4.2	

1975					1980					1985				
五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク	五ヶ国	ウズ	カザフ	キルギ	タジク	トルク	五ヶ国	ウズ	カザフ
38.1	37.9	38.5	39.9	37.6	35.7	32.6	31.8	32.4	38.3	34.4	29.8	33.8	35.1	32.9
26.9	32.1	19.7	31.6	33.1	31.3	30.5	34.1	25.9	30.3	34.4	35.3	33.7	35.9	29.4
15.3	13.2	18.2	11.0	12.9	15.1	13.4	12.7	15.0	9.8	11.4	12.9	14.5	13.0	16.1
6.3	3.8	9.8	3.5	2.9	5.2	5.7	3.8	8.6	3.1	2.3	4.6	6.9	5.4	10.0
4.7	4.4	5.1	5.2	4.7	3.4	5.0	4.8	5.2	6.0	5.1	4.6	5.2	5.1	5.2
1.4	1.3	1.5	1.4	1.2	1.7	1.4	1.2	1.7	1.1	1.1	1.4	1.6	1.3	1.9
1.3	1.3	1.4	1.2	1.3	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.6
0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
0.6	0.6	0.5	0.8	1.0	0.8	0.4	0.5	0.2	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.3
5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	2.1	1.8	2.4

会 Official Statistics of the countries of the commonwealth of independent states, 1998-3 (CD-ROM 版)。

ギスタン、タジクはタジキスタン、トルクはトルクメニスタン、バルトはバルト三国の略である。また原資料にある 1985 年からの情報。

表 16. 人口1人あたりの共和国別生産国民所得の比較(対ロシア比)
(単位: %)

	1956	1965	1970	1975	1980
ソ連	91.1	92.2	89.8	88.9	88.2
ロシア	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウクライナ	85.1	92.6	87.0	83.5	78.3
ベラルーシ	63.7	80.0	82.1	93.1	96.5
モルドバ	64.5	83.6	73.1	73.2	75.2
ザカフカス三ヶ国	82.4	69.5	62.3	64.9	79.0
グルジア	84.7	70.0	65.5	67.6	80.6
アゼルバイジャン	81.3	65.0	55.8	58.4	74.9
アルメニア	79.2	78.1	69.8	73.2	84.5
中央アジア五ヶ国	71.2	65.0	63.5	60.8	60.6
ウズベキスタン	72.8	59.2	55.2	56.5	55.9
カザフスタン	70.2	70.1	73.9	66.1	69.9
キルギスタン	72.6	68.1	59.7	55.8	52.4
タジキスタン	60.8	60.6	51.1	51.4	50.1
トルクメニスタン	79.9	66.1	67.4	74.4	62.5
バルト三ヶ国	95.8	117.3	110.5	109.6	101.2
リトアニア	77.9	102.2	100.7	101.1	86.6
ラトビア	111.0	131.2	118.4	118.8	115.6
エストニア	110.5	127.6	119.6	113.5	110.3

注) 生産国民所得を各国の人口で割り、さらにロシアの数値を割って100をかけて算出。

ンは30.8(33.6)と21.2(23.9), タジキスタンは28.4(28.1)と29.0(33.5), トルクメニスタンは35.9(39.0)と26.0(30.1)と極めて高い。この様に中央アジア諸国の人口の自然増加率が高いのは、農村人口の自然増加率が高い上に農村人口の比重が高いからである。ちなみに80年の農村人口の比重は、全ソ連37%、ロシアが30%の時、ウズベキスタンが59%、カザフスタンが46%、キルギスタンが61%、タジキスタンが65%、トルクメニスタンは52%なのである。従って中央アジアの場合、基本投資における農業の比重の高さと生産国民所得に占める農業の比重の高さと農村人口の比重の高さはいわば三位一体であり、それ故、人口1人当たり生産国民所得の対口格差が極めて大きく拡大したのは、中央アジアが農産原料供給基地として位置づけられ、重視されたという経済政策の当然の帰結であった。従ってまた、民族共和国間の経済発展の均等化方針と中央アジアの農産原料供給基地としての位置づけとの間には不整合があって、80年当時、格差問題は未解決で、客観的にはその是正のために中央アジア工業発展について新たなコンセプトが求められていたのだと思われる。なお、ザカフカス諸国では、80年の人口は56年比で、グルジアが1.27倍、アゼルバイジャンが1.80倍、アルメニアが1.88倍、人口の自然増加率は60年と80年において、グルジアが18.2(20.0)と9.1(8.8), アゼルバイジャンが35.9(43.6)と18.2(20.3), アルメニアが33.3(39.4)と17.2(18.8), さらに農村人口の比重は80年にグルジアが48%、アゼルバイ

ジャンが47%、アルメニアが34%となっており、これらの自然増加率はソ連全体やロシアのレベルよりは高いが中央アジア諸国よりはかなり低い。ザカフカス諸国の場合人口増加率が中央アジア程ではないがかなり高いにもかかわらず、人口1人当たり生産国民所得の対口格差が中央アジアほど拡大しないのは、成長率の高い工業生産の比重が中央アジアよりもかなり高いからだと思われる。([6]стр. 16, [7]стр. 12-18, 38-72)。

ところで、この様な条件の下で、中央アジアの一層の経済成長のためには、地元の鉱物原料や農産原料を利用した工業を発展させる必要がある。具体的には、例えば、豊富な原料と労働力を利用して、中央アジアを1大織物工業センターとして発展させることが一案となる。ところがそうすると、新たな困難が生じる。というのは原綿・綿繊維の生産では中央アジア5カ国が1980年に全ソ生産高の91.2%(ザカフカスはアゼルバイジャンのみで8.8%)と圧倒的大部分を占めるが、他方綿織物生産では原料を生産していないロシアが全ソ連の76.4%にも達するし、バルト諸国やウクライナなど綿繊維の生産のない国の14.1%を合計すると90.5%にも達するのである。絹についても同様の事があり、生糸生産では中央アジアが66.3%生産しているが、絹織物はロシアが56.1%、ウクライナやバルト諸国などの22.4%を加えると78.5%に達する([8]стр. 228, 232, [4]стр. 196, [5]стр. 89より計算)。従って、中央アジアに綿織物や絹織物工業が発達すれば、ロシアをはじめソ連ヨーロッパ部の織物工業センターは原料不足に直面し、生産縮小を余儀なくされ、大打撃を受けることになる。それ故中央アジアは、綿や絹の繊維を利用した消費財生産の拡大を制限されていた可能性がある³⁾。ここには、中央アジアが原料供給基地としてロシアによって利用されているという面があり、ロシアと中央アジアとの間に、綿繊維の供給問題をめぐる利害対立が潜在していると言えよう。これは東部を安価な原料資源の安全な供給基地、生産財工業基地として位置づける国防と経済効率の観点からの東部開発戦略の帰結だと思われる。

かつて、O. カロエは、中央アジアが、ロシアという「工業モロク」(他に恐ろしい犠牲を強いるもの——引用者)に綿花と絹原料を供給するように位置づけられているとして、これを「織物のための原料(綿花と絹)に関しロシアを自給自足させるために、中央アジアの生産物を利用する帝政ロシアの政策の継承であると言えるかも知れない」(O. Caroe, [15] pp. 192-193)と述べたが、この原料供給の点で、帝政ロシアにおけるロシアと中央アジアの関係がソヴ

表 17. 各国の生産国民所得の成長テンポ(1956年を100とした際の変化)

	1956	1960	1965	1970	1975	1980	1985
ソ連	100.0	139.0	190.7	277.1	364.8	451.0	na
ロシア	100.0	138.2	186.7	273.6	363.7	450.0	522.6
ウクライナ	100.0	140.2	196.9	272.5	341.0	402.5	475.3
ベラルーシ	100.0	141.5	199.9	309.2	460.7	591.0	767.1
モルドヴァ	100.0	148.1	240.3	329.6	417.1	526.1	603.3
ザカフカス							
グルジア	100.0	131.5	180.2	259.0	338.1	485.7	612.3
アゼルバイジャン	100.0	136.5	170.6	226.6	314.9	463.4	575.8
アルメニア	100.0	150.9	224.0	353.7	515.4	741.3	966.2
中央アジア							
ウズベキスタン	100.0	128.4	186.9	259.2	360.6	474.5	549.6
カザフスタン	100.0	137.5	180.7	294.5	358.9	445.4	465.0
キルギスタン	100.0	132.7	199.5	289.2	363.3	446.0	535.4
タジキスタン	100.0	131.2	204.4	280.7	374.7	474.5	539.1
トルクメニスタン	100.0	129.1	168.5	223.2	293.1	315.5	351.6
バルト							
リトアニア	100.0	175.9	267.7	419.5	550.7	617.5	na
ラトヴィア	100.0	148.1	209.2	303.0	401.8	479.9	na
エストニア	100.0	150.4	214.6	308.1	404.3	496.7	na

出所) 1956-59年は「Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1956 год» М., 1963(Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 623), «Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1957 год» М., 1963(Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 624), «Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1958 год» М., 1963(Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 625), «Общественный продукт и национальный доход союзных республик за 1959 год» М., 1963(Ф. 1562, Оп. 41, Ед. 626)各号, 1960-80年はCIS統計委員会公表データ, 1981-90年はCIS統計委員会 Official Statistics of the countries of the commonwealth of independent states, 1998-3(CD-ROM版)。

ェト体制の下で再現されていたと見ることもできる。また A. インケレスは、工業化の負担が全ての民族に等しく降りかかったこと見なし、ソヴェト体制による、中央アジアでの綿花畑の面積拡張も、単なるモノカルチャー経済の創出ではないことを主張し、そこでの「経済拡大過程における投資配分は、民族性の考慮によっては十分に導かれてこなかったものであって、むしろ経済効率と国防の必要の考慮によって導かれてきたのである」(A. Inkeles[16]p. 34)と述べた。しかし、経済効率と国防に対する考慮の下で、工業化の重荷が諸民族間で等しく負担されたと見る事には無理があり、民族間の不平等の拡大の事実に注目すべきであろう。

むすび——共和国の諸類型——

以上、ザカフカス諸国の経済発展動向を、中央アジア諸国の経済発展をも含めて回顧してきたが、これによって、旧ソ連の1980年頃の経済発展の到達点をみると、諸共和国経済の間に幾つかのパターンを見いだすことが出来る。第1に、ロシアとウクライナはいわば別格であり、奥深い東部を持つロシアは鉱物原料の生産から、生産財生産の重工業だけでなく、軽工業などの大衆消費財工業も顕著に発達した豊かな工業共和国で、農業の比重は低い。ウクラ

イナもロシアに近い産業構造を持つ。

第2に、鉱業原料や農産原料の供給基地として開発され、そのため農業生産の比重が高く、大衆消費財生産の比重が極めて小さい中央アジアの共和国である。農業生産の国民所得に占める比重が26%~36%と高く、他方大衆消費財の生産はソ連平均の1/2、バルト3国などの1/3と極めて低い(表18)。1人当たり国民所得も最低のグループである。これは国防と効率的鉱物・農産原料生産の論理の帰結といえる。第3は、ソ連西部の共和国で、バルト3国、ベラルーシなどを含む。第2次大戦中に被占領地域になった経験から、また鉱物資源も乏しいため、重工業などの生産財産はあまり配置されず、大衆消費財生産が発達し、農業の比重も小さい共和国である(最後の点はモルドバを除く)。1人当たり生産国民所得で見ると最も豊かな国が含まれる。第4に、1, 2の鉱物原料や農産原料を持つ点で、また農業の比重が高い点で、第3グループとは異なるが、製造業もかなり広範に発達しており、農業の比重も中央アジア

と比べると低く、大衆消費財生産の点でも両者の中間に位置する共和国であるが、アゼルバイジャンは第2グループに、アルメニアは第3グループに近い。

総じて、ソ連東部における豊富な鉱物・農産原料の賦存状況と国防の観点からの東部の意義とを考慮して、安価な原料の供給基地と基幹産業を安全な東部に配置し、西欧に近い西部共和国には消費財産を配置するという産業配置戦略の下では、西は大西洋から東は太平洋まで領土が及び、資源豊富な東部も、歴史的に消費財産が発達した西部や中央部も、どちらも持つロシアは、この戦略の恩恵を全面的に受ける事ができる。さらにこの戦略は、資源を持たずまた国防の観点から危険度の高いソ連ヨーロッパ西部の共和国にとっても、原材料の供給を受け付加価値の高い消費財産を発展させ得るという点で、不利益はない。しかし安価な原料供給基地として位置づけられた中央アジアの場合、モノカルチャーを強制されているわけではないが、このような分業を前提する限り、自己の原料を利用した消費財産を発展させる事は、西部共和国やロシアの消費財産と競合することになり、実現困難なはずである。従って、この産業配置戦略がソ連型集権の計画制度の下で共和国に強制されることは、中央アジアにとっては、産業発展の桎梏となるであろう。この意味で、

表 18. 共和国別人口 1 人あたり大衆消費財生産額(1986, 1990 年, 単位: 小売価格ルーブリ)

	1986				1990				
	全 体 (除 ア ルコー ル 飲 料)	内 非食料 品	非食料 品の内 軽工業 製品	文 化・ 日常生 活・家 庭用	全 体	内 食料品	アルコ ール飲 料	非食料 品	その内 軽工業 製品
ソ連	1019	614	306	213	1598	511	192	895	353
ロシア	1052	663	303	242	1664	443	221	1000	350
ウクライナ	1132	597	279	231	1598	610	158	830	320
ベラルーシ	1550	1027	585	344	2268	622	213	1433	691
モルドバ	1264	700	462	164	1924	566	336	1022	593
グルジア	1056	613	362	142	1546	500	165	881	460
アゼルバイジャン	635	429	242	135	995	248	231	516	228
アルメニア	1190	978	648	242	1740	271	235	1234	662
ウズベキスタン	462	260	187	53	652	207	88	357	222
カザフスタン	561	257	170	62	881	329	160	392	222
キルギスタン	607	345	212	96	884	274	129	481	272
タジキスタン	489	326	265	42	646	185	47	414	308
トルクメニスタン	312	144	109	27	495	186	103	206	143
リトアニア	1993	1183	670	332	2389	707	211	1471	747
ラトビア	2371	1573	659	598	3113	878	226	2009	747
エストニア	2312	1339	802	406	2995	1108	246	1641	862

(出所) 1986 年は「Народное хозяйство СССР за 70 лет: юбилейный статистический ежегодник», М., 1987, стр.

186, 1990 年は「Народное хозяйство СССР в 1990 г.: статистический ежегодник», М., 1991, стр. 419.

中央アジアはソ連社会主義の下で、経済発展の観点から見て不利な地位に置かれていたのであって、この点を看過するとすれば間違いとなろう。ザカフカス諸国の場合、東部重視の資源開発路線からは乖離していたおかげで、むしろ多様な産業構造の形成が許容されたと言えるかも知れない。

(一橋大学経済研究所・一橋大学経済研究所)

注

* 本研究は科学研究費補助金(平成 14 年度～平成 16 年度基盤研究 A: 課題番号 14203004)の補助を受けた。また本研究における収集統計資料のデータベース化においては研究支援者の小宮裕恵氏の協力を、統計表作成においては、一橋大学大学院経済学研究科博士課程在籍の志田仁完氏の協力を得た。記して感謝の意を表したい。

1) 本稿での「工業」は鉱工業を意味する事が多い。

2) 共和国別生産物生産動向表は膨大なので本稿では割愛したが、別途経済研究所 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」Discussion Paper No. 49 に発表の予定。

3) この点に関し鋭い指摘を行ったのは中村泰三[14] p. 201 である。

参 考 文 献

1. 《Большая советская энциклопедия》
2. 《История социалистической экономики СССР》

3. 《КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК》
4. 《Народное хозяйство СССР в 1984》М. 1985
5. 《Народное хозяйство СССР за 70 лет》М. 1987
6. 《Население СССР 1987: статистический ежегодник》М., 1988
7. 《Население СССР 1988: статистический ежегодник》М., 1989
8. 《Промышленность СССР статистический сборник》М., 1988
9. 『ソヴェト年報』1952 年, ソヴェト研究者協会編。
10. 『ソ連共産党第 24 回大会報告・決議・指令』大月書店 1971 年。
11. 『ソ連共産党第 25 回大会資料集』ソ連大使館広報部編訳, ありえす書房, 1976 年。
12. 『ソ連共産党第 26 回大会資料集』同上, 1981 年, p. 175: 1981 年。
13. 『フルシチョフ報告にもとづく大会決議・1959-1965 年ソ連邦国民経済発展目標数字』ソ連大使館, 1959 年。
14. 中村泰三『ソ連邦の地域開発』古今書院, 1985 年。
15. Caroe, Olaf, *Soviet Empire The Turks of Central Asia and Stalinism*, London, Macmillan & CO LTD, 1953.
16. Inkeles, Alex, "Nationalities in the USSR: Soviet Nationality Policy in Perspective", in *Problems of Communism*, 1960, Vol. 1X, No. 3.